



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大水

コード番号 7538 URL <http://www.daisui.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 真部 誠司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部副本部長 (氏名) 重光 誠 TEL 06-6469-3000

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	61,486	△5.5	15	△85.7	77	△52.6	44	△80.5
28年3月期第2四半期	65,087	5.4	108	—	164	—	228	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 52百万円 (△75.7%) 28年3月期第2四半期 214百万円 (445.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	3.24	—
28年3月期第2四半期	16.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	19,574	5,688	29.1
28年3月期	19,647	5,704	29.0

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 5,688百万円 28年3月期 5,704百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	
29年3月期	—	0.00	—	—	—	
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	139,000	1.9	520	10.5	630	9.1	500	△19.8	36.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	13,774,819 株	28年3月期	13,774,819 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	49,423 株	28年3月期	49,423 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	13,725,396 株	28年3月期2Q	13,726,100 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢は改善傾向となったものの、企業収益や個人消費に足踏みがみられ、景気の回復は横ばいの状況となりました。

当水産流通業界におきましては、国際競争の激化や水産物の水揚げが不安定であった影響等により仕入価格が上昇するなか、消費者の購買意欲に高まりが見られない等、厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が614億86百万円（前年同期比36億円減）となり、利益面では営業利益15百万円（前年同期比92百万円減）、経常利益77百万円（前年同期比86百万円減）となりました。また、税金費用36百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は44百万円（前年同期比1億83百万円減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

水産物販売事業は、売上高については天候不順の影響などによる不安定な漁獲状況や消費者の低価格・節約志向の影響を受け、国内での販売が低調であったことに加え、急激な円高の影響などにより輸出が減少したこと等により613億99百万円（前年同期比35億96百万円減）となり、粗利率の改善と販売費及び一般管理費の削減に注力したものの営業利益は89百万円（前年同期比90百万円減）となりました。

冷蔵倉庫等事業は、売上高については1億20百万円（前年同期比5百万円減）となりましたが、経費削減に努めた結果、営業利益は1百万円（前年同期は0百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて73百万円減少し、195億74百万円となりました。これは商品及び製品が2億12百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が2億17百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて56百万円減少し、138億85百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が1億35百万円増加する一方、退職給付に係る負債が1億11百万円、一年内返済予定の長期借入金が83百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて16百万円減少し、56億88百万円となりました。これは利益剰余金が24百万円減少したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は、19億85百万円（前連結会計年度比2百万円減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少（2億25百万円）、仕入債務の増加（2億16百万円）等により3億19百万円の収入（前年同期は3億28百万円の支出）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得（1億46百万円）等により1億63百万円の支出（前年同期は1億78百万円の収入）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済（83百万円）、配当金の支払（68百万円）等により1億58百万円の支出（前年同期は1億36百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の連結業績見通しにつきましては、平成28年5月12日付の「平成28年3月期 決算短信」にて公表いたしました予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,063	2,060
受取手形及び売掛金	9,320	9,103
有価証券	11	11
商品及び製品	1,964	2,176
短期貸付金	300	300
繰延税金資産	102	104
その他	249	143
貸倒引当金	△30	△29
流動資産合計	13,981	13,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	486	447
土地	2,203	2,203
その他(純額)	254	379
有形固定資産合計	2,943	3,029
無形固定資産	478	412
投資その他の資産		
投資有価証券	2,121	2,141
長期貸付金	280	280
破産更生債権等	677	676
固定化営業債権	856	847
繰延税金資産	6	6
その他	89	86
貸倒引当金	△1,788	△1,779
投資その他の資産合計	2,243	2,260
固定資産合計	5,665	5,703
資産合計	19,647	19,574

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,781	6,917
短期借入金	2,500	2,500
1年内返済予定の長期借入金	168	85
未払金	447	453
未払法人税等	49	53
賞与引当金	155	157
その他	263	257
流動負債合計	10,366	10,424
固定負債		
社債	500	500
繰延税金負債	199	208
再評価に係る繰延税金負債	258	258
役員退職慰労引当金	161	149
退職給付に係る負債	2,111	1,999
その他	344	344
固定負債合計	3,575	3,460
負債合計	13,942	13,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,352	2,352
資本剰余金	497	497
利益剰余金	2,022	1,998
自己株式	△19	△19
株主資本合計	4,852	4,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	668	680
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	240	240
退職給付に係る調整累計額	△56	△60
その他の包括利益累計額合計	852	860
純資産合計	5,704	5,688
負債純資産合計	19,647	19,574

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	65,087	61,486
売上原価	61,755	58,286
売上総利益	3,332	3,200
販売費及び一般管理費	3,223	3,184
営業利益	108	15
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	32	32
受取賃貸料	68	72
天然ガス売却額	33	—
貸倒引当金戻入額	—	5
その他	16	7
営業外収益合計	151	121
営業外費用		
支払利息	17	12
賃貸費用	38	37
天然ガス売却原価	33	—
その他	5	9
営業外費用合計	95	59
経常利益	164	77
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	158	0
特別利益合計	158	2
特別損失		
固定資産除却損	28	—
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	29	—
税金等調整前四半期純利益	293	80
法人税、住民税及び事業税	41	35
法人税等調整額	24	0
法人税等合計	65	36
四半期純利益	228	44
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	228	44

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	228	44
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	12
繰延ヘッジ損益	△2	△0
退職給付に係る調整額	△10	△3
その他の包括利益合計	△13	7
四半期包括利益	214	52
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	214	52
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	293	80
減価償却費	141	141
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△36	△12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2	△111
受取利息及び受取配当金	△33	△35
支払利息	17	12
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△2
投資有価証券売却損益(△は益)	△157	△0
有形固定資産除却損	28	—
売上債権の増減額(△は増加)	△7	225
たな卸資産の増減額(△は増加)	△364	△212
その他の資産の増減額(△は増加)	3	7
仕入債務の増減額(△は減少)	△0	216
その他の負債の増減額(△は減少)	△4	20
未収消費税等の増減額(△は増加)	△23	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	△132	△7
その他	△15	△3
小計	△286	311
利息及び配当金の受取額	47	55
利息の支払額	△18	△12
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△71	△35
営業活動によるキャッシュ・フロー	△328	319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△75	△75
定期預金の払戻による収入	100	75
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	199	2
有形固定資産の取得による支出	△15	△146
有形固定資産の売却による収入	—	2
有形固定資産の除却による支出	△34	—
無形固定資産の取得による支出	△2	△15
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	2	0
その他の支出	△5	△2
その他の収入	12	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	178	△163
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△0	△0
長期借入金の返済による支出	△83	△83
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	—
配当金の支払額	△40	△68
リース債務の返済による支出	△12	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136	△158
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△286	△2
現金及び現金同等物の期首残高	1,955	1,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,669	1,985

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水産物 販売事業	冷蔵倉庫 等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	64,995	91	65,087	—	65,087
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	34	34	△34	—
計	64,995	126	65,122	△34	65,087
セグメント利益又は損失 (△)	179	△0	178	△70	108

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△70百万円のうち、△68百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、△2百万円はセグメント間取引消去であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水産物 販売事業	冷蔵倉庫 等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	61,399	87	61,486	—	61,486
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	33	33	△33	—
計	61,399	120	61,519	△33	61,486
セグメント利益	89	1	90	△75	15

(注) 1. セグメント利益の調整額△75百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。